

企業行動研究部会議事録（第 278 回）

日 時： 平成 31 年 10 月 21 日（月） 18:00—20:00

場 所： 中央大学駿河台記念館 3 階 310 号室

出席者： 12 名 勝田和行 河口洋徳 北川則道 木下博生 西藤輝 櫻井功男 佐久間健
出口純輔 永井郁敏 野瀬哲郎 菱山隆二 峰内謙一

1. 連絡事項：事務連絡（理事会関連等）

勝田部会長より、会員各位の台風その他についての被害状況確認、被災者へのお見舞い発言に続き、9 月 28 日開催の理事会報告が行われた。新会長は潜道文子氏に決定し副会長として、蟻生氏、小方氏、葉山氏がそれぞれ選任されたとの報告があった。なお理事会情報（議事録等）開示について質疑が行われ、現在理事会議事録は理事・監事が閲覧用のパスワードを保持していることが説明され、一般会員については、会報また、各部会での案内となっていることが報告された。これに対し今後は会員に対しても都度開示すべきとの意見が出され理事会に意見具申することとした。

※引き続きテーマ 2 についての意見交換が行われたが、ここでは便宜上後段に概要を記載する。

2. テーマ 1. 「米国の経営者が宗旨変え？「米国円卓会議声明」を読む」・・峰内部会員

<発表骨子>

株主第一主義は止めたって？ 本当かな？

「米国ビジネス・ラウンドテーブル」(Business Roundtable) の新声明について

米国の「米国ビジネス・ラウンドテーブル」（以下「BR」という）は 8 月 19 日に「会社の目的に関する新しい声明」を発表し、このなかで株主第一主義 (shareholder primacy) から決別すると宣言したことから話題を呼んでいる。BR はアメリカを代表する大企業の CEO が参加する団体で企業の統治や活動に関係する提言を行っているとのこと。参加メンバーの会社の従業員合計は千 5 百万人以上で売上高合計は 7 兆ドルを超えているとのこと。

I. はじめに

1. 新声明の要点は次の通り（和訳は筆者）・・・内容は略当日資料参照
2. 「コンシャス・キャピタリズム」（「ビジネスの目的は単に利益を生み出す以上のものである。」）
3. “Purpose Driven Management”（「目的意識が動かす経営」）について 2018 年 7・8 月号の『HARVARD BUSINESS REVIEW』の記事の主要部分を和訳して紹介（和訳は筆者）
4. BR 新声明に関する Josef Stiglitz（ノーベル経済学賞コロンビア大学教授）の論評・・・内容略
5. 筆者が考えたことのいくつか・・・内容略

II. 新声明・「コンシャス・キャピタリズム」・“Purpose Driven Management”

1. 声明文発表に関する説明文・・・内容略
2. BR 幹部の意見表明
3. 新声明文の序文
 - ①株主第一主義からの転換・・・内容略
 - ②「コンシャス・キャピタリズム」が今後の指導原則・・・内容略
 - ③「美辞麗句の羅列ではない」・・・内容略
 - ④本文「会社の目的に関する声明」（区切りと小見出しは筆者が便宜上つけた）・・・内容略

4. この新声明が今後の指導原則とする「コンシャス・キャピタリズム」「高意識資本主義」

- ① 「Conscious Capitalism」とは何か？
- ② 利害関係者
- ③ 「高意識リーダーシップ」（「Conscious leadership」）
- ④ 「高意識文化」
- ⑤ “Conscious” Capitalism “はなぜ必要なのか？”
- ⑥ 「高意識資本主義」の信条（“Credo”）
- ⑦ 「高意識資本主義」（“Conscious Capitalism”）とは資本主義と事業活動が次のことをよりよく反映するためにはどうしたらよいかを（高い意識を持って）思考する方法である・・・内容略
- ⑧ 「高意識ビジネス」を行う会社は；

5. 「高意識ビジネス」が唱える「会社の目的」とは何を意味するのか。

- ① “Purpose Driven Management”(「目的意識が動かす経営」)
- ② 到底認めがたい真実
- ③ 経済学的人間観が経営の悪循環の原因
- ④ 本当の目的とは
- ⑤ DTE エナジー社による実践例

<質疑>

- ・説明者のお話にもあった通り、私もこうした考え方に新鮮味は感じない。2003年のころ日本で始まったCSR、ステークホルダー論と大きく異なるものではないと感じた。当時の米国でもJ&Jの“Our Credo”や、GEの“インテグリティ経営”などの言葉が使われ始めていた。
- ・日本では例えば松下幸之助の「企業は公器なり」といった。あるいは事業は人なりと言った日本流資本主義に対する米国流の欲望資本主義との2曲化時代があった。これに対し今回の米国企業人の主張はこうした欲望型からの変化ととらえることが出来評価すべきと考える。
- ・これは壮大な目くらまし、ホールフーズではないか？日本の道の駅とお同じで食べ物にすべて生産者を明示して販売するところで、アマゾンがこれを買収したことと、根が同じではないか。
- ・株主へのポーズとすら思われる。パーパスドリブンマネジメントというような理屈でステークホルダーからの攻撃を避けようとしているだけではないのか。
- ・峰内氏の報告に出てくるConscious Capitalismという表記についてとても良いと感じた。
- ・この組織RTは2009年に経団連と共同声明を出したことのある団体でもある。
- ・欧州からの攻撃にさらされることへの対応策ともとらえられる。
- ・議論で日本の方向と米国の方向についての言及があるが、日本の行政筋例えば金融庁などの方向性は株主偏重主義に偏っているのではないか。
- ・一方関西経済連、中部経済連、九州経済連等4経済連は、米国RTに呼応したように、株主偏重、四半期決算、企業の自由度強化、ROE偏重へのけん制を公表した。この動きに対し経団連の動きは逆に行政の方向と一致して見えるが、このあたりが今後どうなるのかを見て行く必要がある。
- ・また米国の動向としては、アマゾンが2040年にCO2排出をゼロにすると発表した。またウォールマートは、自分のデパートでは乱暴な銃の販売をやめるなど、様々な動きが連日報道されていることも事実。また米国の一部の経営者は、現在の米国の格差拡大方向を明確に否定し始める動きも出ている。つまり、カムフラージュだけではない動きも事実ではないか。
- ・アマゾンなどは従業員主導の流れがあるのではないか。

- ・現在日本もアメリカも経営者報酬がどんどん上がっている。
- ・アメリカも日本の真似をし始めているとの論評もあるが、これは明かに事実とは異なる。
- ・日本自身も反省すべきところがある。
- ・心配なのは米国はこうした流れで数値目標を作ることで経済攻撃を仕掛けるところがあり要注意
- ・原則中心リーダーシップという本があるが、ここでは今まではなされてきたようなことが、ベンジャミンの 13 徳やデミングの 14 原則等のいわば先祖返りの明確化が書かれており、今回の RT 声明もこうした流れと同様にターニングポイントに差し掛かっていると感じた。エシカルリーダーコーチや 7 つのエシカルコラプスなども学習しているので、来年には発表を試みる。
- ・一連の動きは米国の EU 対応がベースにあるのかと考える。

以下略

3. テーマ 2. 今後のテーマ選定計画等について 勝田部会長

勝田部会長より、当日提出された“企業行動研究会での研究テーマについて（メモ）”に基づき自身の当面のテーマ 6 項目（PDF 添付予定）について主旨が説明され、各部会員員に対し、次回の研究会で、“各自の研究テーマと時期”を報告して頂きたいのご準備頂きたいとの説明が行われた。

また、部会員各位にはさらに若手メンバー拡大の努力をお願いしたいとの呼びかけが行われた。

佐久間氏の事前提出資料「関電経営幹部は、みな電池切れ」（AERA2019 年 10 月 21 日より抜粋）について、簡単に説明が行われた。

※次回（11 月）各自の研究テーマ等の提出が要請されたことを追記

4. その他

テーマ審議に続いて次回 11 月例会まで当中央大学駿河台記念館での開催となるが、12 月からは当面 BERC 会議室を使用する予定であることが再度確認され解散した。

以上

議事録送付先(敬称略)：

[部会員]：秋山和久 安藤 顕 石川英男 井上真由美 岩倉秀雄 上原利夫 遠藤梨栄 大泉英隆 大沼久美 岡本伊万里 岡田佳男 小澤彩子 小畑哲哉 片方恵子 勝田和行 加藤隆一 河口洋徳 川村正彦 北川則道 木下博生 銀山一浩 熊本一夫 熊本えり 栗栖徳雄 桑山三恵子 剣持 浩 小池裕子 小池恒平 小松久夫 小松昌子 近藤成径 西藤輝 櫻井功男 (順不同) 佐久間健 佐藤陽一 柴柳英二 潜道文子 高橋太一 武谷 香 田村尚子 出口純輔 徳山 誠 永井郁敏 那須一貴 西村秀美 根本三千夫 野崎篤彦 野瀬哲郎 比賀江克之 樋口晴彦 肥後文雄 菱山隆二 平塚 直 古谷由紀子 古山英二 堀場政行 増澤洋一 増渕隆史 松尾 實 松本邦明 丸山千賀子 宮澤直幸 峰内謙一 向井恒泰 森田 充 森 敦子 森下和代 山中 裕 山本明男

[学会本部]：梅津会長、水尾副会長、高橋前会長、内田事務長